

【新着資料案内】 【新着資料案内】

この資料は、平成元年7月中に行政情報センター・統計資料コーナーに到着した主なものです。ご利用下さい。
 閲覧室 本庁舎地下1階 TEL 0292-21-8111(内線2238・2239)

行政資料名	発行所(者)	行政資料名	発行所(者)
中央省庁関係		都道府県関係	
昭和62年 全国物価統計調査報告 第1・2・3・6巻	総務庁	昭和63年 第4回茨城県議会定例会 会議録	茨城県議会
会社企業名鑑 昭和63年版 索引・上・下巻	〃	青森県経済の構造	青森県
国債統計年報 昭和62年度	大蔵省	統計から見たわたしたちの郷土	栃木県
昭和62年 医療施設調査 病院報告	厚生省	統計からみた群馬の経済 昭和63年版	群馬県
昭和62年 人口動態統計 上巻	〃	平成元年度 学校基本調査速報	神奈川県
昭和62年 林家経済調査報告	農林水産省	新潟県勢要覧	新潟県
昭和63年産 水陸稲 茨城の冷害	関東農政局 茨城統計情報事務所	京都府のすがた	京都府
昭和62年 工業統計表 品目編 1987	通商産業省	昭和63年 大阪の工業動向工業指数年報	大阪府
陸運統計要覧 昭和63年版	運輸省	昭和63年 香川県人口移動調査報告	香川県
鉄道輸送統計年報 昭和62年度分	〃	宮崎県の商業	宮崎県
昭和62年 保護者が支出した教育費 調査報告書	文部省	県内市町村関係	
昭和62年 社会教育調査報告	〃	統計年報 昭和63年度	水戸市
茨城県関係		市民所得 昭和61年度	〃
平成元年度 茨城県政の方向	知事公室	統計要覧 昭和63年版	下館市
いばらきの消防	消防防災課	勝田市第四次総合計画	勝田市
昭和63年度 茨城県統計年鑑	統計課	統計きたいばらき 平成元年版	北茨城市
都道府県別指標値グラフ (「統計からみた茨城」グラフ版)	〃	桜村史	桜村教育委員会
商工と労働 平成元年度版	商工労働部	公社・会社・団体等関係	
昭和62年度 労働市場年報	職業安定課	昭和63年 経済統計年報	日本銀行調査統計局
昭和63年度 雇用保険業報の概要	雇用保険課	都道府県別経済統計 昭和63年版	〃
農林水産試験研究の主要成果	農政企画課	市町村別決算状況 昭和62年度	地方財務協会
農業協同組合の現況	農業経済課	地方財政統計年報 平成元年度	〃
茨城の水産(資料編)(解説編) 平成元年3月	漁政課	電気事業年報 昭和63年度	東京電力株式会社
平成元年度 茨城県水防計画	河川課	茨城県内大型店出店状況 平成元年3月31日現在	茨城県商工連合会
茨城県地方労働委員会年報 昭和63年版	地方労働委員会	平成元年夏のボーナス支給予測調査結果報告書	中小企業振興公社 中小企業センター
		やさしい地方税のしくみ	自治総合センター

経 済 動 向

国内の動き

● 利上げ後も景気、力強く

澄田日銀総裁は7月26日記者会見し、公定歩合引き上げ後初めて開いた支店長会議を総括する形で「幅広い業種で設備投資の上積みが見られているほか、個人消費の堅調さも確認された」と語り、インフレの予防措置として五月末に実施した利上げ後も、国内景気の力強い拡大が続いているとの判断を示した。そのうえで物価情勢に関しては「円

安がさらに続き、企業の価格設定や在庫投資の態度が変化することがあれば、また製品、労働需給がさらに引き締まるようであるなら、物価引き上げの口火を切ることになる」と述べ、物価の先行きには一層の注意が必要との厳しい見方を明らかにした。(日経 7月27日付)

● 消費税の存廃論議本格化

参院選での自民党大敗で、消費税の存廃論議に火がつくことが現実になった。野党側は臨時国会で消費税廃止法案を参院に提出する構え。これに対して自民党は国会での論戦で野党の代替財源案の欠陥を突き、消費税の必要性を訴える方針だ。

もしこの消費税を廃止するとしてもすべてのモノ、サー

ビスの値段が3%下がるとは限らない。

円安や原油高、人件費上昇などを理由に、3%程度ではコスト上昇に見合わない消費税分の値下げに抵抗する企業が多く出てきそうだからだ。こうした中で、野党の財源案にもあるように、物品税が復活すれば逆に物価上昇を招く懸念がある。(日経 7月25日付)

● 企業、遊休地に賃貸ビル・マンション

東京など大都市部の地価高騰を利用して、遊休地や老朽化した工場を賃貸用のインテリジェント(情報化)ビル建設などに積極活用する企業がふえている。古くから大都市に土地を保有する老舗企業に多い。金融資産で運用したり、

倉庫業を営むより投資効率が高いとの判断から、土地の含み益という「見えない資産」を有効利用し、安定収益源として経営に役立てる動きが加速しそうな気配だ。(日経 7月7日付)

県内の動き

● 常陸那珂港が着工

茨城県最大のプロジェクトである常陸那珂港の建設工事が7月10日から始まった。同港は水戸射爆場跡地と隣接海岸線に建設される大規模流通港湾で、計画されている北関東自動車道と接続されることにより、北関東一円の物流基地となる。同時に、同じ場所で東京電力と電源開発が石炭

火力発電所を、建設省が大規模な国営公園をそれぞれ建設することにしており、一連のプロジェクトは「21世紀のリーディング県をめざす茨城県の中核的事業と位置づけられている。(日経 7月11日付)

● 茨城に複合型映画村誘致へ

新タイプの映画村の誘致を目指して、茨城県は通産省と共同で「映像メディアコンプレックスパーク整備条件調査委員会」を設置、7月27日に東京都内で第一回会合を開いた。映画村の誘致は通産省の「複合型映像制作拠点整備構想」に基づくもので、今回同省との共同調査にこぎつけた

ことは同省が映画村の立地場所として茨城を極めて有望視していることを意味する。県では今回の調査委発足を契機に、東京都心に近い、地価が安い、自然が豊富——など茨城の優位性を積極的にアピール、誘致実現に結びつけたいとしている。(日経 7月28日付)